中小企業対策費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における中小企業対策費の予算現額は　1,293,466,349 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　1,053,665,839 千円

当初予算額　169,461,468 千円

予算補正追加額　884,351,854 千円

予算補正修正減少額　147,483 千円

前年度繰越額　237,800,713 千円

予備費使用額　1,999,797 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため民間団体等が行う中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省人化等大規模成長投資促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、水産物の輸出先の多角化を推進するため、民間団体等が行う水産物の輸出先多角化緊急支援事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　952,619,044 千円

翌年度繰越額は　309,032,885 千円

不用額は　31,814,419 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の中小企業経済構造改革推進事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の中小企業政策推進費において、経営相談体制強化事業及びなりわい再建支援事業における事業規模が予定を下回ったこと等により、中小企業政策推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（財 務 省 所 管）						
株式会社日本政策金融公庫出資金	54,200,000	54,200,000	54,200,000	—	—	100
株式会社日本政策金融公庫補給金	13,877,000	13,877,000	12,259,976	—	1,617,023	88
小　　計	68,077,000	68,077,000	66,459,976	—	1,617,023	97
（厚生労働省所管）						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	36,700,311	50,627,471	27,953,164	20,845,030	1,829,276	55

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（経済産業省所管）						
中小企業経済構造改革推進事業費補助金	412,939,711	554,895,507	337,387,052	214,939,508	2,568,946	60
中小企業政策推進費	129,403,923	175,719,078	96,382,925	62,995,757	16,340,395	54
株式会社日本政策金融公庫補給金	18,338,271	18,338,271	16,326,801	—	2,011,469	89
株式会社日本政策金融公庫出資金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	358,430,908	358,430,908	358,430,908	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	—	—	100
そ　の　他	23,875,715	61,478,114	43,778,215	10,252,590	7,447,308	71
小　　計	948,888,528	1,174,761,878	858,205,902	288,187,855	28,368,120	73
合　　計	1,053,665,839	1,293,466,349	952,619,044	309,032,885	31,814,419	73
（令和６年度合計）	759,145,777	1,122,741,472	786,977,949	237,800,713	97,962,809	70
（令和５年度合計）	735,380,730	897,605,614	470,854,699	363,406,960	63,343,954	52

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、取引適正化対策の強化、研究開発投資の促進、事業再生・事業承継支援等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（財 務 省 所 管）

株式会社日本政策金融公庫出資金等（実績額 66,459,976 千円）

（１）　株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う信用保険業務等に要する資金として 54,200,000 千円を出資した。

（２）　株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）が行う無担保貸付等の実施に必要な資金として 12,259,976 千円の補給金を交付した。

（「株式会社日本政策金融公庫」の項参照）

（厚生労働省所管）

中小企業最低賃金引上げ支援対策費（実績額 27,953,164 千円）

生産性向上に資する設備投資等を実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者 18,515 者に対する補助等を行った。

（経済産業省所管）

（１）　中小企業経済構造改革推進事業費補助金（実績額 337,387,052 千円）

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足の喫緊の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現するために要する経費を民間企業に対して補助した。

（２）　中小企業政策推進費（実績額 96,382,925 千円）

（イ）　中小企業金融対策費（実績額 29,167,116 千円）

経営に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、当該債務が代位弁済に至った際に同協会が負担する損失の一部を補塡するために必要な基金の造成費として補助等を行った。

（ロ） 中小企業再生支援等対策費（実績額 18,281,778 千円）

中小企業活性化協議会において、中小企業・小規模事業者に対し窓口での相談対応や再生計画策定支援等を行うとともに、EBPM 調査検証や協議会での取組等の周知・広報等を実施した。

（ハ） 中小企業組合等共同施設等災害復旧対策費（実績額 14,204,089 千円）

令和 2 年 7 月豪雨や令和 6 年能登半島地震等により被害を受けた地域を対象に、被災地域の速やかな復興の実現を目指すべく、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助した。

（3） 株式会社日本政策金融公庫補給金等（実績額 20,326,801 千円）

（イ） 中小企業経営力改善資金融資補給金（実績額 108,253 千円）

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

（ロ） 小規模事業者経営改善資金融資補給金（実績額 743,110 千円）

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区　　分	件　　数（件）	金　　額（千円）
経営改善資金	34,083	217,071,000

（ハ） 一般利差補給金等（実績額 19,475,437 千円）

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金等を交付した。

（「株式会社日本政策金融公庫」の項参照）

（4） 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費（実績額 358,430,908 千円）

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の新事業展開等に関する支援、経営革新に資するための助成及び情報提供事業等に必要な経費並びに中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

（5） 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金（実績額 1,900,000 千円）

ディープテック・スタートアップ企業の資金調達手段の多様化の観点から、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施するディープテック・スタートアップ企業向け債務保証制度の要件を拡充し、上場後のスタートアップ企業を対象に追加したことで、当初想定していた保証案件の増加が見込まれたため、同機構に対し必要な額を追加出資した。

（6） そ　の　他（実績額 43,778,215 千円）

（イ） 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金（実績額 16,530,865 千円）

コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すための海外向けのローカライゼーション、プロモーションや映像制作等を行う事業及びコンテンツのデジタル化・構造改革を行う事業等に要する経費を補助した。

（ロ） 中小企業地域経済政策推進事業費補助金（実績額 6,981,623 千円）

ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、民間企業等に対し、ホタテ等の輸出量の減少が顕著な品目の国内外における販路拡大や一時買取・保管、地域の拠点となる加工施設の整備等を支援する事業等に要する経費を補助した。

（ハ） 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費（実績額 5,335,055 千円）

PHR や AI 等の先端技術を活用した介護予防等に資する更なるサービスの開発・社会実装を図るため、実証及び実証結果の検証・課題整理等を行った。

（ニ） 中小企業対外経済政策推進事業費補助金（実績額 3,740,081 千円）

情報提供、相談対応、海外見本市や商談会等を通じた販路拡大支援、海外ビジネス人材の育成等、段階に応じた支援に要する経費を独立行政法人日本貿易振興機構に対して補助した。

（ホ） 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金（実績額 2,380,070 千円）

イノベーションによる地域経済の持続的な成長に貢献するため、地域大学の研究成果を事業化することに特化した施設の整備等に係る費用を補助した。

（ヘ） 中小企業対外経済政策推進事業委託費（実績額 1,985,254 千円）

安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査並びに輸出管理の普及啓発を実施した。